

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告納税額のある者	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058
還付申告	(+ 0.4) 110,940	(+ 0.8) 111,808	(▲ 0.4) 111,318	(▲ 2.2) 108,837	(+ 1.8) 110,748
申告納税額がない者	(▲ 2.5) 21,010	(+ 1.7) 21,367	(▲ 3.2) 20,687	(+ 3.6) 21,439	(+ 4.6) 22,423
合計	(▲ 0.3) 184,703	(+ 0.5) 185,597	(▲ 1.2) 183,384	(▲ 0.2) 183,081	(+ 0.1) 183,229

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
納税人員	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805	(▲ 5.2) 50,058
所得金額	(+ 0.4) 26,644,749	(▲ 1.1) 26,339,911	(▲ 2.9) 25,573,382	(+ 4.2) 26,635,953	(+ 4.1) 27,735,612
申告納税額	(+ 0.4) 1,601,296	(▲ 2.3) 1,564,562	(▲ 3.4) 1,511,488	(▲ 1.6) 1,487,841	(+ 24.4) 1,850,295

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	申告納税額			増減率				
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	ゼロ		
合計	183,229	50,058	110,748	22,423	+ 0.1	▲ 5.2	+ 1.8	+ 4.6	
所得区分別内訳	事業所得者	(15.8) 28,908	(25.9) 12,980	(5.8) 6,389	(42.5) 9,539	▲ 4.4	▲ 12.4	+ 0.6	+ 5.3
	その他所得者	(84.2) 154,321	(74.1) 37,078	(94.2) 104,359	(57.5) 12,884	+ 1.0	▲ 2.4	+ 1.8	+ 4.1
	不動産所得者	(3.9) 7,110	(9.5) 4,738	(0.7) 812	(7.0) 1,560	+ 0.8	+ 0.1	+ 3.2	+ 1.6
	給与所得者	(45.4) 83,221	(43.8) 21,908	(51.9) 57,443	(17.3) 3,870	+ 1.5	▲ 2.1	+ 2.9	+ 3.6
	雑所得者	(31.4) 57,580	(16.0) 8,022	(38.3) 42,403	(31.9) 7,155	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 1.0	+ 5.1
	上記以外	(3.5) 6,410	(4.8) 2,410	(3.3) 3,701	(1.3) 299	+ 15.4	+ 7.3	+ 23.0	+ 0.3

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	万円	申告納税額 のある者	還付申告			所得金額		税額			
		万円	万円			納税	還付	納税	還付		
合計	58,537,686	27,735,612	29,024,077	1,850,295	760,343	+ 4.1	+ 4.1	+ 4.3	+ 24.4	+ 4.6	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(13.7) 8,020,456	(22.0) 6,088,186	(4.7) 1,354,977	(32.1) 594,498	(19.1) 145,454	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 6.4	+ 16.4	▲ 0.2
	その他所得者	(86.3) 50,517,230	(78.0) 21,647,426	(95.3) 27,669,100	(67.9) 1,255,797	(80.9) 614,889	+ 5.4	+ 6.4	+ 4.9	+ 28.5	+ 5.8
	不動産所得者	(4.0) 2,341,387	(7.7) 2,122,251	(0.4) 125,159	(9.4) 173,313	(0.5) 3,753	▲ 0.3	▲ 1.0	+ 12.2	▲ 3.3	+ 5.8
	給与所得者	(59.6) 34,892,219	(46.6) 12,926,896	(72.9) 21,163,362	(19.2) 355,904	(51.3) 390,314	+ 2.6	▲ 1.8	+ 5.5	+ 0.5	+ 3.3
	雑所得者	(13.3) 7,808,920	(7.6) 2,094,894	(18.7) 5,426,529	(7.5) 138,933	(19.1) 144,871	+ 0.7	+ 11.1	▲ 2.5	+ 173.5	▲ 0.5
	上記以外	(9.4) 5,474,704	(16.2) 4,503,385	(3.3) 954,050	(31.8) 587,647	(10.0) 75,951	+ 43.4	+ 42.6	+ 48.5	+ 49.6	+ 40.2

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	3,613	2,486	1,517,085	610	3,595	2,517	1,727,738	686	▲ 0.5	+ 1.2	+ 13.9	+ 12.5

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率				
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%	
株式等	4,831	3,278	1,042,486	318	4,418	5,069	2,721,346	537	▲ 8.5	+ 13.1	+ 54.6	+ 161.0	+ 68.8

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和3年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.7) 9,068	外 153,636 544,975	万円 60	(95.2) 9,031	外 155,670 552,186	万円 61	% ▲ 0.4	% + 1.3	% + 1.7
還付申告	(4.3) 405	外 6,599 23,560	万円 58	(4.8) 451	外 7,272 25,786	万円 57	% + 11.4	% + 9.4	% ▲ 1.7
計	(100.0) 9,473	—	—	(100.0) 9,482	—	—	% + 0.1	% —	% —

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
合計	人 3,406	人 2,363	万円 105,877	万円 45	人 3,582	人 2,576	万円 179,786	万円 70	% +5.2	% +9.0	% +69.8	% +55.8
暦年課税	3,055	2,350	89,477	38	3,276	2,557	105,293	41	+7.2	+8.8	+17.7	+8.1
特例税率	1,427	1,291			1,573	1,426			+10.2	+10.5		
一般税率	1,628	1,059			1,703	1,131			+4.6	+6.8		
相続時精算課税	351	13	16,400	1,262	306	19	74,493	3,921	▲ 12.8	+46.2	+354.2	+210.8

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和3年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
542	639,790	624,395	561	519,100	501,927	+3.5	▲ 18.9	▲ 19.6

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 184,703	人 185,597	人 183,384	人 183,081	人 183,229
e-Tax利用人員	(46.1) 85,143	(52.3) 97,158	(58.9) 107,991	(61.7) 113,044	(63.3) 116,017
自宅等からのe-Tax	(21.9) 40,514	(26.6) 49,346	(29.3) 53,758	(34.0) 62,159	(38.3) 70,108
納税者本人による送信	(2.0) 3,753	(6.3) 11,706	(8.4) 15,339	(12.9) 23,664	(17.2) 31,505
マイナンバーカード方式での送信	- -	(1.9) 3,475	(2.3) 4,128	(5.0) 9,154	(8.7) 15,883
ID・パスワード方式での送信	- -	(4.2) 7,735	(5.9) 10,813	(7.5) 13,822	(8.0) 14,713
その他の従来方式での送信	(2.0) 3,753	(0.3) 496	(0.2) 398	(0.4) 688	(0.5) 909
税理士による代理送信	(19.9) 36,761	(20.3) 37,640	(21.0) 38,419	(21.0) 38,495	(21.1) 38,603
確定申告会場からのe-Tax	(17.1) 31,642	(15.8) 29,390	(14.8) 27,109	(13.2) 24,205	(10.6) 19,338
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 6,741	外 5,967	外 4,175	外 4,043	外 4,568
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.0) 12,987	(9.9) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680	(14.5) 26,571

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 2,355	人 6,644	人 10,055	人 15,636
自宅からe-Taxで提出	1,198	3,289	6,567	10,593
マイナンバーカードでの送信	-	301	2,772	5,916
ID・パスワード方式での送信	1,198	2,988	3,795	4,677

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 184,703	人 185,597	人 183,384	人 183,081	人 183,229
ICT利用人員	(70.7) 130,510	(75.0) 139,156	(80.8) 148,150	(83.4) 152,631	(84.5) 154,911
自宅等でのICT利用	(42.8) 79,140	(46.0) 85,377	(48.9) 89,742	(53.4) 97,703	(57.0) 104,434
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	30,955	31,561	32,192	33,761	34,464
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	9,559	17,785	21,566	28,398	35,644
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	38,626	36,031	35,984	35,544	34,326
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.1) 12,987	(10.1) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680	(14.5) 26,571
税務署でのICT利用	(20.8) 38,383	(19.1) 35,357	(17.1) 31,284	(15.4) 28,248	(13.0) 23,906
税務署で作成・e-Taxで提出	31,642	29,390	27,109	24,205	19,338
税務署で作成・書面で提出	6,741	5,967	4,175	4,043	4,568

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告人員	人 3,529	人 3,418	人 3,485	人 3,406	人 3,582
ICT利用人員	(74.9) 2,643	(73.1) 2,498	(83.7) 2,917	(81.8) 2,786	(87.3) 3,127
自宅等でのICT利用	(60.3) 2,127	(59.4) 2,029	(68.1) 2,373	(65.9) 2,246	(72.8) 2,609
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,216	1,135	1,198	1,252	1,348
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	95	114	177	219	313
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	816	780	998	775	948
確定申告会場でのICT利用	(14.6) 516	(13.7) 469	(15.6) 544	(15.9) 540	(14.5) 518
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	458	417	517	482	464
確定申告会場で作成・書面で提出	58	52	27	58	54

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(51.6) 523	523	(57.1) 480	490	(51.2) 356	207	(48.9) 396	278
2回目 (3年分:2月27日)	(48.4) 490	441	(42.9) 360	348	(48.8) 339	277	(51.1) 414	341
合計	1,013	964	840	838	695	484	810	619

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
寄附金控除 (所得控除)	147,134	10,674	169,950	13,316	195,456	13,943	216,565	17,927	269,487	21,638
寄附金控除 (税額控除)	4,787	3,271	4,566	3,322	4,591	3,556	5,338	3,940	5,930	3,936
合計		13,134		15,694		16,485		20,538		24,270

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		57,766		57,501		56,445		53,852		53,806
セルフメディケーション 税制による特例		147		190		206		180		170

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	8,065	188	14,218	264	10,047	150	9,608	152	9,703	201
災害減免額 (税額控除)	793	63	213	63	58	56	43	41	175	55
合計		251		327		206		193		256

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。